

D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進

➤ どの自治体も取り残さないデジタル社会を形成していくために必要な支援をお願いしたい。

【提案・要望先】 デジタル庁 総務省

1. 提案・要望内容

(1) デジタル人材の確保・育成

- デジタル人材、セキュリティ人材の育成強化
- 外部人材の登用が容易となる法制度、給与体系等の制度的課題の整理・検討

(2) システムの標準化・共通化等への支援

- 基幹系 20 業務の標準化に必要な情報提供、各自治体状況に応じた相談等支援
- 手続のワンスオンリー化に必須のベース・レジストリの計画的整備

(3) マイナンバーカードの普及・利用拡大

- マイナンバー制度の理解促進等によるマイナンバーカードの取得促進に向けた取組強化
- マイナンバーカードと運転免許証、健康保険証の一体化の迅速かつ円滑な実施

(4) 財政措置の拡充

- 自治体デジタル化に必要な地域デジタル社会推進費の継続、充実強化
- 特に基幹系業務システム変更により影響を受ける各自治体システムの改修、デジタル人材育成、デジタルデバйд対策に要する経費への継続的な財政支援の充実

2. 提案・要望の理由

(1) デジタル人材の確保・育成

- D X 推進の要となる デジタル人材の内製化に必要な 専門的研修の実施や取組への支援、および外部専門人材の導入等に必要な 雇用環境の整備が必要

(2) システムの標準化・共通化等への支援

- システム構築期間を考慮した円滑な移行のための 早期情報提示や相談対応、およびシステム間のデータ連携促進のための ベース・レジストリ等の計画的整備が必要

(3) マイナンバーカードの普及・利用拡大

- デジタル社会の恵沢を社会全体で享受するための基盤形成として必要

(4) 財政措置の拡充

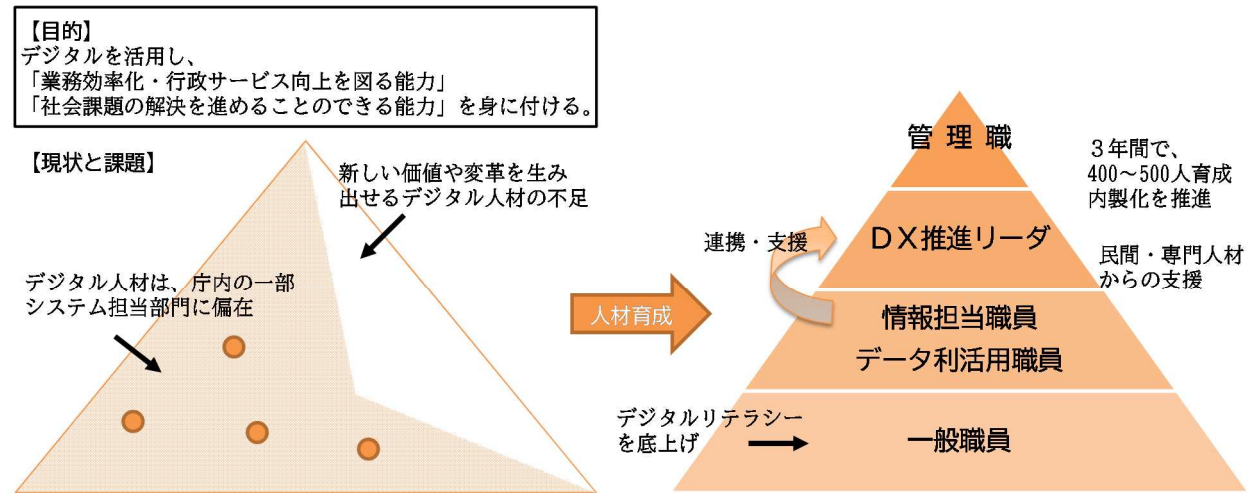
- 各自治体の本格的な D X 推進はこれからであり、財政支援の継続・充実は不可欠

(本県の取組状況と課題)

滋賀県デジタル社会推進本部において現在、全庁的なデジタル人材育成に向けた研修、また県内市町のDXを民間協力企業等と共に支援する滋賀県DX官民協創サロンの取組等を開始しており、今年度中に(仮称)滋賀県DX推進戦略を策定し、今後3年間で集中的に取り組む事業の充実強化を図っていく予定。

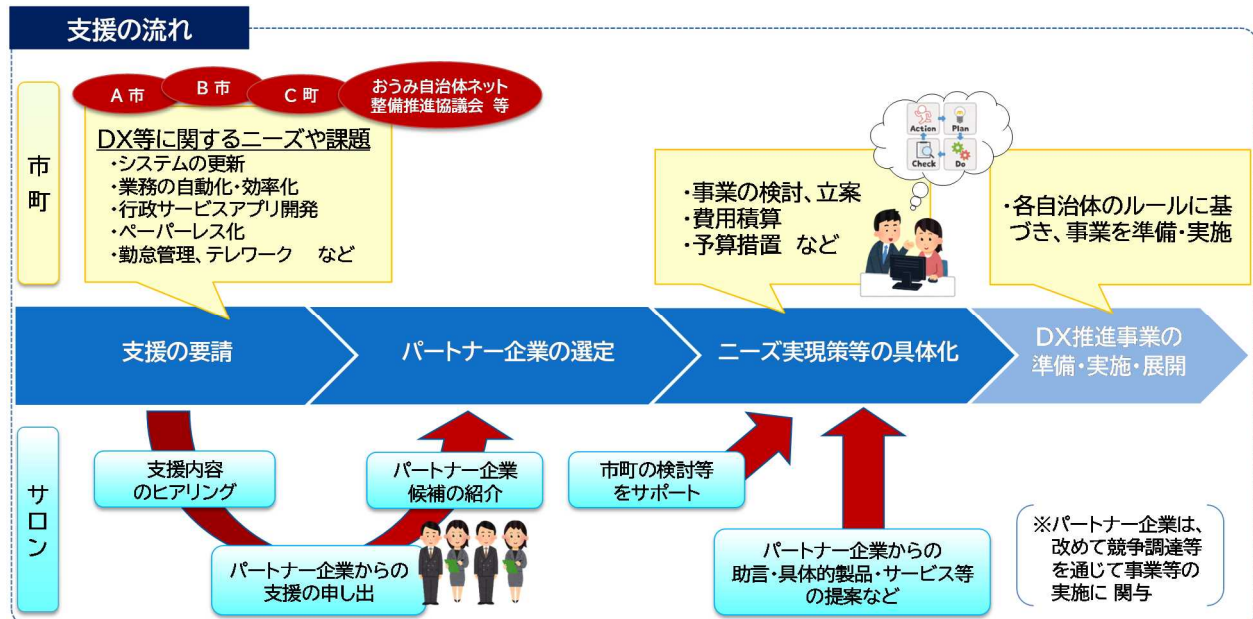
(1) デジタル人材育成に向けた研修等の取組

～2024年の県行政組織のデジタル対応力の基盤形成をめざして～



(2) 滋賀県DX官民協創サロンの取組

～高い専門性を有する企業とのマッチングや相談対応など市町のDX推進(デジタル技術を活用した業務改革や地域課題解決、新規事業立案等)の取組を支援～



担当：総合企画部情報政策課地域デジタル化連携推進室
TEL 077-528-3382